

第三十五號國稅收納簿並ニ隨時收入諸稅收納簿ニ押捺スヘ
キ領收ノ印章ヲ以テシ領收月日ノ記入ヲ省略スルニ於テハ大ニ
項ノ印章ヲ以テシ領收月日ヲ確實ナラシムヘク候ニ付該印ヲ使用
手數ヲ減シ領收月日ヲ確實ナラシムヘク候ニ付該印ヲ使用
セシムルコトニ致度存候ニ付御意見承知致度候
大正五年一月十日 地第四四〇〇號 内務部長 各郡市長宛
(内務省通牒發地第七號)

市町村金庫ノ權限ニ關スル件通牒
市町村財務規程第二十三條ニ依リ市町村金庫ヲ置キタルトキ
ハ市町村ニ對スル國庫ノ交付金ヲ受領スルハ同條ノ規定ニヨ
リ市町村金庫ノ權限ニ屬スミ義ニ有之其現金ヲ一旦收入役ニヨ
於テ受領シ更ニ之レナ金庫ニ拂込ムモノニハ無之金庫ニ於テ
受領スヘキ旨其筋ヨリ通ノ次第モ有之候條御了知相成度候
大正五年三月六日 地第九八三號 内務部長 各郡市長宛
(内務省通牒秘第五五一號)

地方費ノ支出ニ關スル件通牒
地方振興策トシテ國又ハ地方公共團體其他ニ對シ鐵道ノ布設
港灣ノ修築河川ノ改修其他諸種ノ施設ヲ促サン爲メ志共體
シテ之レカ運動事務所ヲ設ケ事務費並ニ運動ニ要スル費用ヲ
地方公共團體ノ補助ニ請ハントスル向アル場合ニ於テ公共團
體ハ假令補助其他何等ノ名義ヲ以テスルモ右等ノ經費ヲ支出
御参考 可然趣其筋ヨリ通牒有之候條御了知相成度將來ノ爲
御参考 不可然趣其筋ヨリ通牒有之候條御了知相成度將來ノ爲

大正五年十二月十二日 地發第三九九號 内務部長各郡市長
宛 (内務省通牒秘第一四二三六號)

土木事業ノ紀念品寄贈ニ關スル件等
公共團體ニ於テ水道其他ノ土木事業起工又ハ竣工記念ノ爲メ
關係者へ公費ヲ以テ金品ヲ寄贈スルハ不可然趣其筋ヨリ通牒
有之候條爾今右様ノコト無之様豫メ御諭達相成度候
大正六年十二月三日 地第四一六七號 内務部長 各郡市長

宛 (内務省通牒發地第一四四號)

信用組合ニ預金ノ件通牒
本年法律第二十二號ヲ以テ産業組合法中改正相成候ニ付信用
組合ハ定款ノ定ムル所ニヨリ公共團體ノ貯金ヲ取扱フコトヲ
得ルコトニ相成候就テハ町村ノ基本財產積立金タル現金ヲ信
用組合ニ預ケ入ノ義町村制等ノ規定ニヨリ貴官ニ於テ之レナ
佳良ナル場合ニ限リ許可スルコトニ措置相成度

追テ郡村等ノ歲出入ニ屬スル現金ハ現行法令上
處理相成度又郡町村等ノ歲出入ニ屬スル現金ハ現行法令上
意相成度候ニ付解無之様御注
太正九年一月二十日 地發第二八號 内務部長 各郡市長宛
基本財產蓄積ノ爲メニスル特別會計ニ關ス
ル件通牒

從來市町村ニ於ケル基本財產蓄積ノ例ヲ見ルニ條例ニヨリ定

第六章 町村ノ一部ノ

事務

第一百一十四條 町村ノ一部ニシテ財

ノアルトキハ其ノ財産又ハ營造物
ノ管理及處分ニ付テハ本法中町村

ノ財産又ハ營造物ニ關スル規定ニ
依ル但シ法律勅令中別段ノ規定ア
ル場合ハ此ノ限ニ在ラス
前項ノ財產又ハ營造物ニ關シ特ニ
要スル費用ハ其ノ財產又ハ營造物
ノ屬スル町村ノ一部ノ負擔トス
前二項ノ場合ニ於テハ町村ノ一部
ハ其ノ會計ヲ分別スヘシ

大正七年一月九日 地發第五號 内務部長 各郡長宛
左記依命通牒候也
區ノ起債ニ關スル件

記依命通牒候也
市町村内ノ一部ニ於テ所有スル財産ヨリ生スル收入ヲ以
テ其必要費用ヲ支辯スルモ尙剩餘アルトキハ之ヲ部落住民
ニ分配スル「差支無」之候へ共直チニ住民ノ負担ニ屬スル租
稅等ヲ支出スルハ穩當ナラス候條爾令右ニ依リ御取扱相成
度候
前項ニ抵觸スル從前ノ通牒ハ消滅シタル儀ト御承知相成

一八九

四十四年三月十六日 地發第六二號 内務部長 各郡長宛

●度候
部落有財產統一整理方法ノ件
セラレ既ニ實蹟ノ見ルヘキ向モ不勘候へ共時ニ或ハ其ノ方針
整理開發ニ關スル件及通牒置タル次第ニ有之候處右ハ單ニ
嚴林野ニシテ之レヲ其ノ他一設ノ財產ニ付テモ自今一層其ノ監督ヲ
シ理ニシテ之レヲ賣却シ若ハ分割スルカ如キコト無之様特
御注意ノ上管内各町村ノ實況ニ應シ別紙部落有財產統一整理
致度依命右通牒候也
公有林野ニ關シテハ本通牒ニ依ルノ外尙ホ疊ニ通牒致置候
有之候條為念申添候也
部落有財產統一整理方法

第一總則
一、部落有財產トハ左ノ各號ニ該當スル動產、不動產、有價
證券及金穀ヲ謂フ
二、一町村内ノ大字若ハ其ノ一部ニ於テ所有スルモノ
内ノ大字若ハ其ノ一部ト他町村又ハ他町村内ノ

二、大字若ハ其ノ一部トニ於テ共有スルモノ
前項ノ部落有財產ハ以下定ム所ノ方法ニ依リ總テ之レ
ヲ統一整理スルモノトス
三、部落有財產ノ一ハ一町村ヲ以テ區域トス同一町村内ノ
各部落ハ其ノ財產ノ多寡ヲ論セズ其ノ儘同時ニ全町村ノ爲
メニ無償提供スルヲ以テ原則トス
四、特別ノ事情アリテ前項ニ依統一スルコト能ハサル場合
ニ於テハ先ツ評價委員ヲ選定シテ各部落毎ニ豫メ其ノ財產合
額ヲ評價シタル後各其ノ戸數、人口若ハ直接町村稅額ヲ標準
各部落ノ單位割當額（一人又ハ一戸當何圓戸別割壹圓當何
錢等）ヲ算出シ之ヲ以テ統一ノ基準トナシ以下各號ノ一
ツニ就キテ之レカ實行ヲ期スルモノトス
一、各部落中其ノ基準額ノ最高キモノヲ以テ統一ノ標準
トナシ之レニ達セナル部落ハ其ノ住民ヲシテ各自其ノ不
足額ヲ出金セシム
二、前號ニ依レコト能ハサル場合ニ於テハ其ノ基準額ノ次
位ニ在ル部落ヲ以テ標準トシ之レニ達セサル部落ノ住民次
ハ各自由ニ其ノ不足額ヲ出金セシメ之レニ超過スル部落ノ不
足額ヲ出金セシム
三、前二號ニ依ルコト能ハサル場合ニ於テハ町村費ヲ以テ之レヲ買收ス
リ其ノ超過足ニ限リ町村費ヲ以テ之レヲ買收ス
リ其ノ基準額ノ第三位以下ニ在ル部落ニ付適宜標準ヲ

五、定メ前項ニ準シ統一スルモノトス
經濟ノ緩急ニ應スルコトヲ要シ必スシモ一時ニ其ノ全部ヲ
町村費ヲ以テ買収シタルニ依リ部落ニ於テ收得スル金錢ハ
信用組合ノ設立、青年會集會所ノ建設其ノ他ノ公益事業ノ
出資ニ充テシメ溢リニ之レヲ分配スルカ如キコト勿ラシム
六、第四項第一號及第二號ノ出金ハ各部落民ノ資力（地價割
戸別割等町村ノ狀況ニ依リ之レヲ定ム）ニ應シ一時ニ之レ
ヲ寄附セシムルカ若ハ町村稅トシヲ不均一ノ賦課ヲ爲スモ
ノトス、若シ一時ニ寄附セシメ又ハ賦課スルコト困難ナル
場合ニ於テハ適宜數期ニ區分シテ毎期其ノ一部份宛ナ寄附
セシメ若ハ賦課スルコトヲ得ルモノトス但部落有財產ハ必
其ノ出金ノ完了スル迄財產提供ノ部落ニ對シ其ノ財產ヨリ
生スル收益ノ一部若ハ全部ヲ提供セシムル場合ニ於テハ
財產ト爲スノ價值ナシト認メラムモノト雖モ必ス之レヲ
如統一コストノ要シ苟モ部落ナシテ自由ニ處分セシムルカ
提供スルコトヲ要シ苟モノトスヘキ不動產中地上權若ハ其ノ他ノ物權ヲ設定セル

七、前項ニ依リ不足數ヲ區分シテ出金セシムル場合ニ於テハ
其ノ出金ノ完了スル迄財產提供ノ部落ニ對シ其ノ財產ヨリ
生スル收益ノ一部若ハ全部ヲ取得セシムルモノトス
八、生スル部落有財產ハ之レヲ町村ニ移スモ管理上不便ニシテ基本
財產ト爲スノ價值ナシト認メラムモノト雖モ必ス之レヲ
如統一コストノ要シ苟モ部落ナシテ自由ニ處分セシムルカ
提供スルコトヲ要シ苟モノトスヘキ不動產中地上權若ハ其ノ他ノ物權ヲ設定セル

九、如統一コストノ要シ苟モ部落ナシテ自由ニ處分セシムルカ
提供スルコトヲ要シ苟モノトスヘキ不動產中地上權若ハ其ノ他ノ物權ヲ設定セル

一〇、他町村又ハ其ノ部落ト共有ノ關係アル財產ハ其ノ權利
ヲシムルモノトス
一一、セシムルモノトス
一二、引繼ノアルトキハ其ノ性質及關係ヲ調査シ此ノ際總テ町村長ニ
第三整理方法
一三、三繼ノアルトキハ其ノ性質及關係ヲ調査シ此ノ際總テ町村長ニ
一四、現ニ部落名義ノ財產ニシテ從來既ニ賣却若ハ讓與シタ
タル證據ニ部落名義ノ財產ニシテ其ノ實社寺若ハ個人ノ所有
總テ名義ノ明確ナルモノハ精細ニ其ノ事實ヲ查覈シ此ノ際
タル形跡アルモノ證據及事項ノ明確ナラサルモノハ
此ノ際總テ之レヲ其ノ部落ニ回収スヘキモノトス
一五、部落有財產ノ統一ハ來ル四十八年限リ全部之レヲ完了
スルモノトス
●四十四年二月八日付 森第二九號通牒
公有林野整理開發ニ關スル件

公有林野ノ整理開發ニ關シテニ曩ニ訓示相成候次第モ有之一
日モ之企畫ノ緩ウスヘキモノニ無之特ニ部落有財產ノ主要
捷部分タル林野ヲ市町村ニ統一歸屬セシムルコトハ整理開發ノ
整理勵方法ヲ講セラレ實績ノ見ルヘキ向有之候モ本件林野ノ整理開發ノ
野ヲ分割シ又ハ賣却シテ私有林ト爲スカラス從テ種々ノ名目ノ下ニ公
ス如斯如此ハ統一ニアラスシテ本來ノ主旨ヲ沒却スルモノニ
ニ依リ一層御督勵相成度本件ニ關シテハ今回特ニ農商務方
ニ有之候條可成速ニ整理ヲ期セラ
レ内法有保之候條可成度右依次官ヨリ通牒候也
第一、部落有林野ヲ市町村ニ統一歸屬セシムル方法
緊要ノ事ニ屬シテ之兼テ自治ノ圓滿ト財政ノ安固ト得セシ
勿論ナルモノニシテハ廣ク一般人民ヲ要スルハシ
ムルモノニシテハ部落割據ノ當リテハ大體左ノ方法ニ開催シテ如上ノ精
神勸獎自治ノ本旨ヲ體ハシ勸獎スルニ當リテハ廣ク一般人民ヲ要スルハシ
ト沿革トニ其統一方法ニ付ハテハシ勸獎講話會、集談會等ヲ芟除セシムヘク之カ
テ其統一方法ニ付ハテハシ勸獎講話會、集談會等ヲ芟除セシムヘク之カ
トニ充分ナル精査ヲ遂ケ宜シキ町村ノ狀況シテハシ

(四) 植林シタル土地ヲ統一スルニ當リテハ植林ノ効績ヲ尊重シ其ノ利益ヲ失ハシメサルコト
シタル部落ノ曾テ植林シタル土地ヲ統一スルニ當リテハ可成其植林ノ効績ヲ尊重シ部落民ヲシテ之カ利益ヲ失ハシメサル方法ヲ講シ以テ先覺造林ノ效果ヲ空フセ
タルコトヲ要ス
(五) 従來部落有林野ノ收入ニヨリ費用ヲ支辨シタル營造物ノ修築入ニ依リ費用ヲ支辨シタル道路、堤防、用水路、溜池等ノ修築ヲ外之ヲ維持ハ林野ノ統一ト共ニ實際不便ヲ感スルモノアリテ調和ヲ計ルコトヲ得サル時ハ或ル時期特別ノ賦各部落ノ修築ヲ維持ハ之ヲ支辨シメ調和ヲ計ルコトヲ得サルモノアルヘシト雖モ(三)乃至(五)ノ方法宜シキヲ得之カ調和ヲ計ルコトヲ得サルモ
(六) 賣シ緣故ニ基ク利益ハ之ラ無視セス緣故部落民ニ產物ヲ特賣シ又ハ產物ノ一部(副產物ノ如キ)ヲ交付スル等ノ特權ヲ與ヘ之ト同時ニ其林野ニ對スル保護其他特定ノ義務ヲ負擔セシムル等地方ノ事情ニ應シ適當ノ處置ヲ取ルヲ要ス

第二

(二) (三) (四) (五) (六) (七)

上シノシノ最モ有利ナル方法ニ依リ土地ヲ利用スルコトヲ原則ト
之ニ反スル永年ノ慣行アリテ俄カニ變更シ難キモ
次此ノ原則ニ近カシムル方針ヲ採ルコト
ノ桶漸次開墾豫定地ハ開墾ノ原則ニ開墾シ他果樹植栽地ヲ包含スノ目的ヲ持続シ得ヘキ見
ノ芝草採取地中ニハ舊慣上慢然廣漠ナル山野ヲ占領シ濫採
ノ弊草採取地ノ場合ニハ特ニ國土保安ノ關係
開墾豫定地ヲ劃定スルコト
開墾ノ爲メ國土ノ安寧ヲ害スルノ虞アルモノハ
周ール尙將來ニ於ケル肥料飼料等改良ノ能否ヲ考案シテ必要ナ
牧場ハ周ール尙將來ニ於ケル肥料飼料等改良ノ能否ヲ考案シテ必要ナ
芝草採取地又ハ四
アル向馳カラス故ニ芝草ノ生産量及需用額ヲ調査シ
芝草採取地ノ如キ
森林ニシテ區域ノ據ルヘキモノナキ柴芝採取地ノ如キ
区域ヲ定ムルニ便利ナル處ニ畫定スルコト
牧場及放牧地ハ牧畜業ノ現狀ヲ調査シ尙ホ將來ニ於ケル
畜業ノ發展及飼料ノ改良ヲ考察シテ必要ノ地域ニ查定スルコト
前スルコト
以舊慣シ適當ナル方法ヲ定メテ利用セシムルコト
上各號ニ依リ其管理區分ヲ了シ市町村トシテ經營スヘ
キ林野ハ團體財政ノ狀況ヲ斟酌シテ速ニ營林計畫ヲ定メ

第三、其他公有林野整理ニ關スル事項

(一) 公有林野ノ内事實上社寺ノ所有タルヘキモノアリ又ハ個人有若ハ共有ノ名義ニシテ其實公有タラサルヘカラサルモノ尠カラザルカ如シ如此モノヲ此儘放置スルトキハ遂ニ所有權ノ明確ヲ缺キ延テハ公有林野整理上障害ノ因ヲセザル今日ニ於テ速ニ訂正ヲ加へ名實相添ハシムヘシ但尙義變更又ハ離權ノ場合ハ處分前事實ヲ詳具シ當廳ヘ打セチ要ス
(二) 公合名セザル今日ニ於テ地元住民カ燃料トシテ小柴ヲ採取スル行ハ前項芝草採取ノ慣行ト同シク概ね濫採ノ弊之ニ伴フ慣テ以テ之ヲ整理スルコト必ナリト雖モ遠ニ之ヲ禁止スルコトハ從來ノ關係上困難専カラサルヲ以テ芝草採取地ノ例ニ倣ヒ左ノ標準ヲ以テ整理スヘシ
(一) 小柴採取地ハ小柴ノ生産量及需用額ヲ調查シ尙將來ニ於ケル採取法改良ノ能否他方面ヨリスル供給變遷等ヲ考察シテ必要ナル地域ニ止ムルコト
(ロ) 前項ニ依リ劃定シタル小柴採取地ハ舊慣ヲ參酌シ適當

(六) (五) (四) (三)
 シセ部方メスノテタ市於墾ナシルホ公完域舊有林野中入會權等ノ爲メ共同使用ニ供セラル、モノハ及害シトキハ造シ火災ノ原因トナリ成林ノ障害ヲナス等國土ノ安寧起ハ尙不整地ハ開墾牧場採草地等トシテ適當ノ利用方法ヲ定シ
 適當ニ利モノ、外ハ可成之ヲ市町村ノ所有トシテ經營立シ
 落有林野ノ整理統一ニ併セテ其他ノ財產モ亦之ヲ統講
 鈴又ハ市町村住民ニ賃借權若ハ地主權等ヲ設定セラルノシテ土地ヲ失ハシメサルノコト
 適切ノ措置ナルヲ以テ速ニ之カ處分方法ヲ統講

第一百二十五條 前條ノ財產又ハ營造物ニ關シ必要アリト認ムルトキハ
郡長ハ町村會ノ意見ヲ徵シシテ町村條例ヲ設定シ區會又ハ區總會ヲ設ケテ町村會ノ議決スヘキ事項ヲ議決セシムルコトヲ得

大正元年九月十二日 地發第四〇號 内務部長通牒 各都長宛
 大正元年八月三十一日地第九二一六九號ノ内務省通牒
 第四條 町村制第一百二十五条ニ依リ區會條例ヲ設定セントスルトキハ
 左ノ準則ニ依リ設定相成候
 第一條 町村制第一百二十五条ニ依リ所有財產(營造物)ニ關シ
 第二條 大字何々ニ區會ヲ設ク
 第三條 何町村區會條例準則
 起算ノ補闕議員ハ前任者ノ殘任期間^ス在任ス
 接町村稅ノ者又ハ町村制第九條第三項ノ場合ニ當ル者ハ此限りニ
 在帝國臣民ニシテ區ニ於テ直接町村稅ヲ納ムル者其ノ額區
 稅内ニ住所ヲ有スル町(村)公民ニシテ其ノ區ニ於テ最モ多ク納
 ラスル者三人中ノ一人ヨリモ多キトキハ前項ノ要件ニ當
 處セラレタル者及公民權停止ノ條件又ハ禁錮以上ノ刑ニ
 法三項ノ場合ニ當ル者ハ此限ニ在ラス
 二項ニ關シテモ亦前項ノ例ニ依ル
 前法ノ直接町(村)稅ノ納額ハ選舉人名簿調製期日ノ屬

第一百二十六條　區會議員八町村ノ名

譽職トス其ノ定數、任期、選舉權及被選舉權ニ關スル事項ハ前條ノ

町村條例中ニ之ヲ規定スヘシ區總會ノ組織ニ關ス事項ニ付亦同シ
區會議員ノ選舉ニ付テハ町村會議員ニ關スル規定ヲ準用ス但シ選舉人名簿又ハ選舉若ハ當選ノ效力ニ關スル異議ノ決定及被舉權ノ有無ノ決定ハ町村會ニ於テ之ヲ爲スヘシ

區會又ハ區總會ニ關シテハ町村會ニ關スル規定ヲ準用ス

第一百一十七條 第一百一十四條ノ場合

ニ於テ町村ノ一部郡長ノ處分ニ不服アルトキハ府縣知事ニ訴願スルコトヲ得

第一百二十八條 第百二十四條ノ町村ノ一部ノ事務ニ關シテハ本法ニ規定スルモノノ外勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七章 町村組合

第一百二十九條 町村ハ其ノ事務ノ一部ヲ共同處理スル爲其ノ協議ニ依

リ府縣知事ノ許可ヲ得テ町村組合ヲ設クルコトヲ得此ノ場合ニ於テ組合内各町村ノ町村會又ハ町村吏員ノ職務ニ屬スル事項ナキニ至リタルトキハ其ノ町村會又ハ町村吏員ハ組合成立ト同時ニ消滅斯町村特別ノ必要アル場合ニ於テハ其ノ協議ニ依リ府縣知事ノ許可得テ其ノ事務ノ全部ヲ共同處理スル爲町村組合ヲ設クルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ組合内各町村ノ町村吏員ハ組合成立ト同時ニ消滅ス

公益上必要アル場合ニ於テハ府縣
知事ハ關係アル町村會ノ意見ヲ徵
シ府縣參事會ノ議決ヲ經内務大臣
ノ許可ヲ得テ前二項ノ町村組合ヲ
設クコトヲ得

町村組合ハ法人トス

第一百三十條 前條第一項ノ町村組合
ニシテ其ノ組合町村ノ數ヲ増減シ
又ハ共同事務ノ變更ヲ爲サムトス
ルトキハ關係町村ノ協議ニ依リ府
縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

前條第二項ノ町村組合ニシテ其ノ
組合町村ノ數ヲ減少セムトスルト
キハ組合會ノ議決ニ依リ其ノ組合
ト新ニ加ハラムトスル町村トノ協
議ニ依リ府縣知事ノ許可ヲ受クヘ
シ

公益上必要アル場合ニ於テハ府縣
知事ハ關係アル町村會又ハ組合會
ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ
經内務大臣ノ許可ヲ得テ組合町村
ノ數ヲ増減シ又ハ一部事務ノ爲設
クル組合ノ共同事務ノ變更ヲ爲ス

コトヲ得

二〇八

第一百三十一條 町村組合ヲ設タルトキハ
キハ關係町村ノ協議ニ依リ組合規
約ヲ定メ府縣知事ノ許可ヲ受クヘ
シ
組合規約ヲ變更セムトスルトキハ
一部事務ノ爲ニ設クル組合ニ在リ
テハ關係町村ノ協議ニ依リ全部事
務ノ爲ニ設クル組合ニ在リテハ組
合會ノ議決ヲ經府縣知事ノ許可ヲ
受クヘシ

公益上必要アル場合ニ於テハ府縣
知事ハ關係アル町村會又ハ組合會
ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ
經内務大臣ノ許可ヲ得テ組合規約
ヲ定メ又ハ變更スルコトヲ得

第一百三十二條 組合規約ニハ組合ノ
名稱、組合ヲ組織スル町村、組合
ノ共同事務及組合役場ノ位置ヲ定
ムヘシ
一部事務ノ爲ニ設クル組合ノ組合
規約ニハ前項ノ外組合會ノ組織及

二〇九

組合會議員ノ選舉、組合吏員ノ組織及選任並組合費用ノ支辨方法ニ付規定ヲ設クヘシ

第一百三十三條 町村組合ヲ解カントスルトキハ一部事務ノ爲ニ設クル組合ニ於テハ關係ノ町村ノ協議ニ依リ全部ノ爲ニ設クル組合ニ於テハ組合會ノ議決ニ依リ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

公益上必要アル場合ニ於テハ府縣知事ハ關係アル町村會又ハ組合會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經内務大臣ノ許可ヲ經テ町村組合ヲ解クコトヲ得

第一百三十四條 第百三十條第一項第二項及前條第一項ノ場合ニ於テ財產ノ處分ニ關スル事項ハ關係町村ノ協議、關係町村ト組合トノ協議又ハ組合會ノ議決ニ依リ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ
第一百三十條第三項及前條第二項ノ場合ニ於テ財產ノ處分ニ關スル事

項ハ關係町村會又ハ組合會ノ意見
ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經内務
大臣ヲ經テ府縣知事之ヲ定ム

第一百三十五條 第百二十九條第一項
及第二項第百三十條第一項及第二
項第百三十一條第一項及第二項第
百三十三條第一項並前條第一項ノ
規定ニ依ル府縣知事ノ處分ニ不服
アル町村又ハ町村組合ハ内務大臣
ニ訴願スルコトヲ得

組合費ノ分賦ニ關シ違法又ハ錯誤
アリト認ムル町村ハ其ノ告知アリ
タル日ヨリ三月以内ニ組合ノ管理
者ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得
前項ノ異議ハ之ヲ組合會ノ議決ニ
付スヘシ其ノ議決ニ不服アル町村
ハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決又
ハ第四項ノ裁決ニ不服アルトキハ
行政裁判所ニ出訴スルコト得
前項ノ決走及裁決ニ付テハ組合ノ
管理者ヨリモ訴願又ハ訴訟ヲ提起
スルコトヲ得

前二項ノ裁決ニ付テハ府縣知事ヨ
リモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

二二四

第一百三十六條 町村組合（市町村
〔市制第百五十六條〕組合）ニ關シテハ法律勅令中別段
ノ規定アル場合ヲ除クノ外（市）町
村ニ關スル規定ヲ準用ス

●大正七年五月二日 地第二二二四號 内務部長 大津市長
滋賀郡長宛（内務省地方局長通牒福地發第三三號）
市町村組合ニ參事會ヲ置ケルノ件通牒
中ノ處市町村組合モ又市制ニ關スル規定ヲ準用スルノ結果有組會
合參事會ヲ置ケキモノト省議決定相成候旨其筋ヨリ通牒有
之候條御了知相成度候

第八章 町村ノ監督

第一百三十七條 町村ハ第一次ニ於テ
郡長之ヲ監督シ第二次ニ於テ府縣

知事之ヲ監督シ第三次ニ於テ内務
大臣之ヲ監督ス

第一百三十八條 本法中別段ノ規定ア
ル場合ヲ除クノ外町村ノ監督ニ關
スル郡長ノ處分ニ不服アル町村ハ
府縣知事ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服
アルトキハ内務大臣ニ訴願スルコ
トヲ得

第一百三十九條 本法中行政裁判所ニ
出訴スルコトヲ得ヘキ場合ニ於テ
ハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得ス

二二五

第一百四十條

異議ノ申立又ハ訴願ノ

提起ハ處分決定又ハ裁決アリタル
日ヨリ二十一日以内ニ之ヲ爲スヘ
シ但シ本法中別ニ期間ヲ定メタル
モノハ此限ニ在ラス

行政訴訟ノ提起ハ處分決定裁定又
ハ裁決アリタル日ヨリ三十日以内
ニ之ヲ爲スヘシ

異議ノ申立ニ關スル期間ノ計算ニ
付テハ訴願法ノ規定ニ依ル

異議ノ申立ハ期間經過後ニ於テモ
宥恕スヘキ理由アリト認ムルトキ

ハ仍之ヲ受理スルコトヲ得

異議ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ
其ノ理由ヲ附シ之ヲ申立人ニ交付
スヘシ

異議ノ申立アルモ處分ノ執行ハ之
ヲ停止セス但シ行政廳ハ其ノ職權
ニ依リ又ハ關係者ノ請求ニ依リ必
要ト認ムルトキハ之ヲ停止スルコ
トヲ得

第一百四十一條

監督官廳ハ町村ノ監
督上必要アル場合ニ於テハ事務ノ

報告ヲ爲サシメ書類帳簿ヲ徵シ及
實地ニ就キ事務ヲ視察シ又ハ出納
(ヲ)檢閱スルコトヲ得

監督官廳ハ町村ノ監督上必要ナル
命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ
得

上級監督官廳ハ下級監督官廳ノ町
村ノ監督ニ關シテ爲シタル命令又
ハ處分ヲ停止シ又ハ取消スコトヲ
得

第一百四十二條 内務大臣ハ町村會ノ

解散ヲ命スルコトヲ得
町村會解散ノ場合ニ於テハ三月以
内ニ議員ヲ選舉スヘシ

第一百四十三條

町村ニ於テ法令ニ依
リ負擔シ又ハ當該官廳ノ職權ニ依
リ命スル費用ヲ豫算ニ載セサルト
キハ郡長ハ理由ヲ示シテ其ノ費用
(ヲ)豫算ニ加フルコト得

町村長其ノ他ノ吏員其ノ執行スヘ
キ事件ヲ執行セサルトキハ郡長又
ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏吏員之

ヲ執行スルコトヲ得但シ其ノ費用
ハ町村ノ負擔トス

前二項ノ處分ニ不服アル町村又ハ
町村長其ノ他ノ吏員ハ府縣知事ニ
訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ
行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第一百四十四條 町村長、助役、收入

役又ハ副收入役ニ故障アルトキハ
監督官廳ハ臨時代理者ヲ選任シ又
ハ官吏ヲ派遣シ其ノ職務ヲ管掌セ
シムルコトヲ得但シ官吏ヲ派遣シ

タル場合ニ於テハ其ノ旅費ハ町村

費ヲ以テ辨償セシムヘシ

臨時代理者ハ有給ノ町村吏員トシ
其給料額旅費額等ハ監督官廳之ヲ
定ム

第一百四十五條 左ニ掲クル事件ハ内

務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

一、町村條例ヲ設ケ又ハ改廢スル
事

二、學藝美術又ハ歴史上貴重ナル
物件ヲ處分シ又ハ之ニ大ナル變

●四十四年十二月十二日 地發第四二七號 内務部長通牒 各

○^a ^{コト} ^{省秘甲第六八號} ^(四五年七月十日) ^{地第二七九一號} ^{内務部長} 各郡市長宛
^(大正七年九月十六日岩地第八三號) ^(四五五年七月五日内務省地第六一七九號通牒)
市制第百六十四條又ハ町村制第百四十四條ニヨリ官吏ヲ派遣
シタル場合其旅費ハ派遣ヲ受ケタル市町村ヨリ本人ニ直接辨
償スヘキコトニ決定相成候條此段及通牒候也

吏員ノ額ヲ參酌シ且其ノ町村ノ經濟ニ鑑ミ適宜之レヲ定ムル
●^a ^{コト} ^{省秘甲第六八號} ^(四五年七月十日) ^{地第二七九一號} ^{内務部長} 各郡市長宛
一、督促令狀ハ納期後直ニ發付シ其令狀ニ指定スル期間ハ
一、督促令狀ヲ受ケタル日ヨリ七日以内トスルコト
一、督促令狀ノ發付ハ一回ニ止メ其手數料金額ハ令狀壹通
ニ付キ金拾錢以内ヲ徵收スルヲ得ルコト但シ特別ノ事情通
一、督促令狀ヲ發付スル市町村、組合町村以外ニ在ル滯納
者ニ對シテハ前項ノ外脚夫ヲ以テスル場合ハ其ノ里程ニ
テ以テ増手數料トシテ徵收スルヲ得ルコト

更ヲ加フル事

墓地、火葬場、屠場使用料ハ左ノ額ヲ超過セサルコト
墓地使用料 壹坪ニ付金參圓
火葬場使用料 屠殺ヲ含ムモノ壹頭ニ付金貳圓五拾錢

屠場使用料 屠殺ノミノモノ壹頭ニ付金壹圓五拾錢
大正五年十月十八日 地發第三五一號 内務部長 各郡市町
村長宛

**第一百四十六條 左ニ掲タル事件ハ内
務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クヘ
シ**

- 一、町村債ヲ起シ並起債ノ方法、利息ノ利率及償還ノ方法ヲ定メ又ハ之ヲ變更スル事但シ第百十二條第三項ノ借入金ハ此ノ限り在ラス
- 二、特別稅ヲ新設シ増額シ又ハ變更スル事
- 三、間接國稅ノ附加稅ヲ賦課スル事
- 四、使用料手數料及加入金ヲ新設シ又ハ變更スル事

●(三八年三月二十日)内第一第二七七一號 内務部長 郡市長宛
(三八年三月九日)地甲第三號理財局長 地方局長通牒
起債ニ關スル件
市町村ニ於テ起債ノ許可ヲ受ケタル後之カ借入ヲ爲サス若ハ減額ヲ爲シ又ハ利率ヲ低減シタルモノニ付テハ別ニ許可ヲ要セス右ノ事實アリタルトキハ速ニ報告セシメラレ度旨其筋ヨ
ハ卷末雜ノ部ヲ各參照スルコト

●(四一年七月六日)地第二一四六號 内務部長 ヨリ郡市長宛
(四一年六月十九日)内務省甲第四六號
郡市區町村其ノ他ノ公債變更ニ關スル件
郡市區町村其ノ他ノ公債ニ關シ左記事項ニ限り許可ヲ要セサルコトニ決定相成候旨其筋ヨリ通牒有之候條自今右等ノ事實アリタルトキハ變更議決書並ニ償還年次表ヲ添ヘ遲滯ナク報告セシメラレ度依命右通牒候也

記
一、利率ヲ低減シ又ハ減額借入ヲ爲シタル爲メ所定ノ年限ヲ短縮スルコト
二、既定ノ償還年額ヲ増加シ又ハ所定ノ年限ヲ短縮スルコト
三、低利債ニ借替(外資ニヨルモノヲ除ク)ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ償還年限既定ノ年限ヲ超過セサルモノ但シ右ノ場合ニ於テハ豫メ償還年額ヲ増加シ、所定ノ年限ヲ短縮シ又ハ低利債ニ借替ヲ爲スコトアルヘキコトヲ議決シ許可ヲ經タルモノニ限ル

●(四一年八月一日)地第二五三四號 内務部長 ヨリ郡市長宛
(四一年八月六日)地發第一〇五號地方局長通牒
從來地方債借入ニ關スル件
ハ煩雜ニ涉り候ノミナラス地方負擔ノ上ニ格別ノ影響ヲ及ぼス義ニモ無之候ニ付將來百圓未滿ノ端金ハ之ヲ附セサル様致

度旨其筋ヨリ通牒有之候條御部内町村へモ此旨御通達相成度右移轉候也
 ●四二年七月二日 地發第一四五號 内務部長通牒 各郡市長宛
 短期起債借入年月ニ關スル件 市町村制ニ因ル三年以内ノ起債ニ就テハ事實上其解釋ヲ誤リ
 取扱區々ニ出テタルモノ有之候趣ニ付テハ左記事項承知致候様御示シ相成度候

記
 償還期限ノ計算方ハ借入ノ日ヨリ起算シ曆ニ從フモノトス
 或年度ニ於テ起債ノ義ヲ議決シタルトキハ其年四月一日ヨリ
 翌年三月三十一日迄ニ借入ヲ了スヘキモノニシテ出納閑鑑期
 ニ涉ルヲ得サルモノトス
 ●二二年二月廿三日 藏第一三七八號 第一部長 各郡長宛
 (舊)町村制第百二十六條ノ二ハ新設増額及變更ヲ要スル場合
 ニ付キ從前區町村費ニシテ課額モ増加セス賦課額モ變更セス
 シテ其儘存置スル特別稅ハ内務、大藏兩大臣ノ許可ヲ受クル
 限りニ無之旨今般其筋ヨリ通牒ノ次第モ有之候ニ付爲御心得
 此段及御通牒候也
 ●二七年八月二二日 内一第一三七四號 各郡長ヘ通牒
 市町村特別稅條例又ハ議決ノ許可ヲ受ケタル同稅目ニ於テ別
 モ途ニ課稅(ナ要スルモノハ左ノ區分ニ依リ稟請セシメラレ度尤
 モ條例及議決書ニハ例へハ山林原野ノ稅率ハ田畠宅地稅率ノ

十分ノ一ヲ超過スルヲ得スト云フ如キ若クハ毎年ノ徵收額ハ
 許可濟ノ稅率以內ニ於テ各地目均一二賦課スヘキ趣旨ヲ規定
 セシムル方可然ト存候爲念此段及通牒候也

特別稅增額ノ例
 一、許可濟ノ田畠、宅地、山林原野反別割賦課ノ區域内ニ於テ
 各地目又ハ幾地目ニ對シ反別割ヲ增額スルノ類
 一、許可濟ノ田畠、宅地反別割ノ外更ニ山林原野ノ反別割ヲ
 特別稅變更ノ例
 一、許可濟ノ反別割賦課ノ區域外ニ於テ更ニ反別割ヲ賦課ス
 ルノ類
 一、許可濟ノ田畠、宅地山林原野反別割ノ内幾地目ノミヲ減
 額シ又ハ各地目歩合ヲ異ニシ減額スルノ類
 一、許可濟ノ田畠、宅地反別割ヲ變シテ田地價割トナスノ類
 四一年九月十九日 地第二七七一號 内務部長 各郡市長宛
 (四一年九月十一日往第一〇九八一號 主務局長 地方局長)
 今般其筋ニ於テ市町村ヨリ裏請ニ係ル歩一稅許可標準ヲ改正
 定セラレ右ニ該當セルモノニ非サレバ許可セラレサルコトニ内
 ハ増額セムトスルノ裏請書ヲ經由セラル、トキハ該標準ト照
 査追テ其事由ヲ詳細副申相成度依命右通牒候也
 従來既ニ許可セラレタルモノト雖現ニ賦課シツ、アル

モノニ付テハ時機ヲ見テ漸次右標準ニ準據候様致度申添候也

歩一稅（不動產取得稅、不動產）許可ノ標準（市町村）
 一、地租、所得稅、營業稅附加稅ハ既ニ四十一年法律第三十
 七號第五條第一項ノ制限ニテ課稅シタルコト但シ通シテ地租附加稅ハ七十五錢、所得稅及營業稅
 同條第二項ニ該當スル費用アルトキハ仍之ニ依リ課稅シタ
 ルコトタルトキハ妨ナシ
 附加稅ハ六十五錢ヲ超ユヘキ場合ニ於テ上記ノ限度ニ止メ
 二、鑛業既附加稅ハ既ニ極度マテ課シタルコト
 三、戸別割（家屋割ヲ含ム）ハ既ニ一戸平均三圓五十錢ヲ超ヘ
 タルコト
 二、鑛業既附加稅ハ既ニ極度マテ課シタルコト
 三、戸別割（家屋割ヲ含ム）ハ既ニ一戸平均三圓五十錢ヲ超ヘ
 タルコト
 四、府縣稅營業稅、雜種稅附加稅ハ既ニ本稅一圓ニ付五十錢
 ナ超ヘタルコト
 五、課率千分ノ十以内ナルコト但特別ノ場合ニ於テハ千分ノ
 二十マテ許可スルコトアルヘシ
 六、存續期間五年以内ナルコト
 七、家督相續及遺產相續ニ因ル取得ニ對シテハ課稅セサルコ
 ル
 沿右條件ヲ具備スルニ非ラサレハ許可セサルモノトス尤古來ノ
 上不得已理由アリ其財政上重要ナル稅源ヲ爲スノ實情ア
 ルモノトキハ特ニ許可スルコトアルモノトス
 ノトス
 モノトキハ特ニ許可スルコトアルモノトス
 モノトス

●四十三年十二月五日 地第三三一八號 内務部長 各郡市長
 (四十三年十一月二十八日 内務省地第六〇九三號 地方局長
 主務局長 國債局長)

地益調、調製方ノ件

町村及水利組合ノ稟請ニシテ左記各號ノ一ニ該當スルモノハ
 自今別紙様式ニ依リ調製シタル地益調ヲ添付セシメ其調査ノ
 精否ハ篤ト御審査ノ上御進達相成度其飭ヨリ通牒ノ次第モ有
 之候條依命右通牒候也
 テ本文ニ關スル從來ノ指令通牒ハ自然消滅シタル義ト御承
 知相成度ト
 ト

記
 一、免租又ハ除租中ノ土地ニ對シ段別割ナ賦課スルコト
 二、地租附加稅ノ賦課額又ハ段別割若ハ段別割ト地租附加稅
 トヲ併課シ其地租壹圓當テノ額（壹圓）ヲ超ユルトキ（大
 正九年五月十五日地第二九〇五號通牒改正）内務、大藏兩
 局長通牒發地第九六號
 三、地益ヲ増加スヘキ事業ノ爲メ起債セムストキ（事業
 施行前ノ地益調ト事業成功後ノ見込地益調トヲ添フルコ
 ト）

地益調 一反歩當

何々	宅地	畠	田	地目
				收獲物
			0000 円	ノ收穫物 又ハ金收格價
			0000 円	石代價ハ單
			0000000000 円	地租
			0000000000 円	府縣稅
			0000000000 円	市町村稅
			0000000000 円	其費令他
			0000000000 円	組水利
			0000000000 円	耕作等費
			0000000000 円	純益

一、賦課ノ等差ヲ設クルモノニ在テハ其等級別ニ記載スルコト
一、收獲物ノ種類ハ主要ナルモノヲ掲クルコト但シ田ニシテ
二毛作ヲ爲ス爲メ收獲物ノ種類ヲ異ニスルトキハ各別ニ之
チ掲記スルコト
一、宅地ノ如キ收獲物ナキモノハ賃貸價格ヲ記載スルコト

一一、牧場ノ收得金ノ如キハ算出ノ基礎ヲ備考ニ記載スルコト
一一、收獲物ノ數量、價格及收得金、石代又ハ單價、耕作費等
一一、耕作費等ハ勞銀、種子代、牛馬使用ノ費用、肥料、農具
一一、代等ヲ掲クルコト
一、耕地整理組合費用ノ負擔アルトキハ水利組合費其他ノ欄
一、收獲物又ハ收得金、經費ニ關スル計算ハ關係地ノ平均ニ
依ルコト
大正元年十一月十六日 地第八三七號 地方局長通牒
郡市區町村其他ノ公共團體ニ於テ起債ノ方法ニ依リ事業ヲ經
シ六九號ヲ以テ次官ヨリ通牒相成起債額壹萬圓以上ノモノニ對
シテハ工事設計書ヲ添付セシムルコトニ相成居候處土木工事
要ニ關シテハ自今工事設計書ノ基ク所ノ説明書並ニ工事施設ノ大
要及工事費其他收支計算ノ基ク所ノ説明書並ニ工事施設ノ位
置ヲ明示シタル平而圖添付セシメラレ度右ハ此等工事ノ設計ノ大
事員ハ専ラ貴官ノ審査ニ就キ調査セシムル等慎重ニ審査ヲ遂ケ工
事央ニ於テ設計ノ變更資金ノ補足ヲ要スル等不都合ヲ生セ
サル様期セラレ度設計調査ノ狀況及事業ノ確否等ハ詳細副申
可相成筈ノ處往々之レカ記載ヲ缺キタルモノ有之爲メニ照會申

依要シ遺憾少ナカラサル次第ニ付今後ハ精細ニ御副申相成度
 追而校舍建築ノ起債ニ關シテハ明治四十三年十月地第亜九
 一七號ノ添付ヲ以テ及通牒置候通り起債額ノ多寡ニ拘ハラス設計
 不記可然義ニ付今後尙一層御注意相成候様致度此段又從來團體財政過大ナル設計
 失シ記載ノ儘ク注意ヲ拂ハス急要ナラサル建築又ハ過大ナル設計
 確明確ニ付今後ハ校舍ノ坪數等設計ノ大要内譯及計算ノ基
 長正三年七月二十五日地第二六六號内務部長各郡市
 長宛(内務、大藏兩省局長通牒地第五五號)

申添候
 ●大正七年一月九日 地發第五號 内務部長 各郡長宛
 起來シ紛擾ヨリ財産及營造物ナ有スル町村ノ一部ニ於テ單獨負債ヲ
 テ單制百二十條ニ依リ特ニ町村限リ認メラレタルモノニ
 雖起債スルヲ得サル義ニ有之候ニ付テハ其必要ニシテ已ムヲト在
 リテハ假令其管理上必要ニシテ多額ナル費用ヲ要スル場合ニ
 得サル場合ニ於テハ町村其負債ノ衝ニ當リ之レヲ區々交付使
 用セシメ其償還財源トシテハ其區ノ收入ヲ町村ニ納付セシメ
 了知相成度候
 大正七年三月三十日 地第一四二一號 内務部長 各郡市長
 宛
 (内務省通牒城地一二三號)
 耕地整理債引繼ニ關スル件通牒
 行者力事務ヲ町村ニ引繼カントスルニ當リ未償還ノ負債アル
 債ノニ無之候ノ若シ町村ト共ニ町村ニ引繼カントスルニ當リ未償還ノ負債アル
 債トシテ町村ノ規定ニ依リ許可稟請ノ手續ヲ要スル旨
 其筋起

大正八年五月十五日 地第一三八三號 内務部長 各郡市長
 (大藏省理財局長通牒藏第四九九六號)
 候地方公共團體起債稟請添付書類ニ付テハ從來數次ノ訓令有之
 處往々償還財源ノ明瞭ナラサルモノ有之調査上支障渺ナ力
 ラス候ニ付爾今起債ニ依リテ經營スル事業ヨリ生スル收入ヲ
 債還財源トスルモノハ勿論租稅ノ新設又ハ増稅ニヨリ償還スル
 モノニ付テハ償還期間中ニ於ケル毎年ノ歲入出見込書ヲ豫算
 科目ニ準據シテ調製添付シ償還財源ヲ明瞭ナラシムル様致度
 其筋ヨリ通牒有之候條將來右ニ御處理相成度候
 大正八年十二月一日 地第三三五三號 内務部長 各郡市長
 (内務省地方局長通牒地發乙第五八八號)
 宛前掲許可標準左記ノ通り定メラレ候趣其筋ヨリ通牒有之候條
 右御了知相成度候
 一、市町村ニ於テ遊興稅ヲ課セサル場合一人一回消費金額ノ
 百分ノ十以内
 イ、府縣ニ於テ遊興稅ヲ課セサル場合一人一回消費金額ノ
 口、府縣ニ於テ遊興稅ヲ課スル場合ハ市町村ニ於テハ遊興
 稅ヲ課セス府縣稅ニ對スル附加稅トシテ賦課スルコト但
 府縣稅附加稅ノ課率ハ一人一回消費金額ノ百分ノ五以内
 ニ止メシムル事

● 大正九年六月四日 地第一三八三號 内務部長 各郡市長 宛
 (内務省大藏兩局長通牒地發乙第五八八號)
 遊興稅及觀覽稅賦課ニ關スル件通牒
 五月廿七日内務省告示第四二號ヲ以テ直接稅中ヨリ雜種稅遊
 興稅及觀覽稅ヲ除クノ件告示相成候ニ付將來市區町村ハ間接
 稅タル地方稅(府縣稅ノ遊興稅及觀覽稅)ニ對シ其附加稅ヲ賦
 有之候尙其遊興稅附加稅並ニ特別稅遊興稅ノ課率ニ關シテハ
 成度候
 課シ又ハ市區町村ノ特別稅トシテ遊興稅ヲ賦課シ得ル筋合ニ
 有之候尙其遊興稅附加稅並ニ特別稅遊興稅ノ課率ニ關シテハ
 大正八年十二月一日地第三三五三號通牒ニ依ル義ト御承知相
 徒來地方債ヲ起スニ當リ其記載額中ニ募集費及利子ヲ組入
 稟請セルモノニ對シ許可ヲ與ヘタルモノ有之候處右ハ全クレ
 別ノモノニシテ常例トシテ許可セラルヘキモノニ無之候條
 後公債ヲ以テ事業ヲ經營セントスル場合ニ於テハ募集費利子爾特
 二十一年九月二十九日 坤第二〇二號 地方局長通牒
 其他ノ歳入ヲ以テ支辨スヘキ様御留意相成度候

要セサルモノ其他不要許可債ニ在リテモ前項ノ稟請書ニ理業ノ爲メ公債並ニ利子償還ノ財源調書（將來收入ヲ生スヘキ事ハ一還期限ノ終リマテ毎年收入ノ年次見込書ヲ添付ノフ）及當該年度歳入出豫算表（一覽表ニアラス）ノ外別紙様式ニ依リ起債決議書、公債元利償還年次表、當該年度諸稅負擔一覽表及基本財產調書（調製シ添付スルコトヲ要ス）尙ホ債額壹萬圓以上ノ新事業ノ分ハ工事設計書ヲ添付スルコトヲ要ス

四、高利公債借替ニ係ル分ハ前項添付書類ノ外從前ノ起債決議書、償還年次表（一通）ヲ添付スヘシ

五、資金ノ借入先ハ全額ノ如何ニ拘ハラス總テ日本勸業銀行ト爲スヘシ

六、本件公債ノ償還ハ元利均等償還ノ方法ニ依ルヘキハ勿論トニ依リ府縣農工銀行ニテ便宜調製ニ應スヘキ趣ナリ

七、資金供給ノ期月ハ豫定シ難ク從テ償還期月ヲ確定シ難キ場合モアルヘキヲ以テ起債決議書ニハ借入ノ時期ハ何年度トシ其期月及毎年度償還ノ期月ハ銀行ト協定スル趣旨ヲ以テ記載スルコトヲ要ス

八、舊債借替ノ分ハ財政ノ都合ニ依リ隨時償還ヲ爲シ得ルコトノ定メナキモノニ付テハ債權者ノ認諾ヲ經其旨稟請書ニ

九、記載スルコトヲ要ス
稟請書ハ必ス期日ヲ愆ラス提出スヘク尙ホ左ノ事項ハ特ニ注意スヘシ
添付書類ヲ遺漏シ又ハ違算ナ力ラシムルコト
財源ノ確實ナルコト
借替ニ際シ漫リニ舊債ノ償還年限ヲ延長セサルコト
借入年度内ニ償還スヘキモノヲ借替額ニ加算スヘカラ
サルコト
財政ノ許ス限リ償還年限ヲ短縮スルコト
償還年次表ノ償還年額ハ元利ニ區別シ錢位ニ止ムルコト
ト
本件資金ハ毎年打切り計算セラル、モノニシテ某年度ノ
繼續事業費ニ對シ供給ヲ受ケタルモノト雖モ必スシモ後年
度分ニ對シ供給ヲ要求シ得ヘキ限ニアラサレハ誤解ヲ生セ
サル様注意ヲ要ス
十一、四十四年度以降供給ノ分ニ對スル利率ハ左ノ通トス
日本勸業銀行直接貸付ノ分ハ年五分三厘、農工銀行代理貸
付ノ分ハ參萬圓以下年五分八厘參萬圓以上ハ年五分三厘ト
ス
前項貸付ノ利率ハ据置年賦期間トモ同率トス
十二、公共團體ヨリ銀行ニ償還スル年限ハ据置年賦期間ヲ通
シ二十ヶ年以内トス

某郡市町村會議決書

一、起債金額 何萬圓
小學校建築費ニ充ツル爲（何々費ニ充ツル
爲、何年何月何日許可ヲ得何々銀行ヨリ借
入レタル公債ノ未償還額何程借替ノ爲）

一、借入金利率 年五分何厘

一、借入先 日本勸業銀行

一、借入時期 明治四十何年度但借入期月ハ銀行ト協定ス
ルモノトス

一、据置期間 借入ノ月ヨリ何年何月迄但借入期月ノ都合
ニ依リ變更スルコトアルヘシ

一、償還期限 自何年度何年賦但每年度ノ償還期月ハ銀行
至何年度何年賦但每年度ノ償還期月ハ銀行
ト協定スルモノトス

市町村財政ノ都合ニ依リ繰上償還ヲ爲シ償
ト還年限ヲ短縮シ又ハ低利債ニ借替ヲ爲スコ
トヲ得

一、償還財源 市町村稅（何々）

明治何年何月何日議決

二四〇

年賦償還貸付金均等分償額表

年賦償還貸付金均等分償額表

諸稅負擔一覽表

府縣稅	直接國稅	稅目金額
		円
		人當
		円
		人當
		円
		人當
		円
		人當

市町村税

總人口總戸數及納稅者總數（納稅者ノ總數ハ一人ニシテ直接ノモ或ハ其内一稅又ハ二稅ノミヲ納ムルモノ凡テ一人ニ算シタル總人員ヲ云フ）ヲ備考トシテ掲載ス
ヘシ

費目金額附記
水利組合費
普通水利組合於ハ組合内ノ
總反別及總地價及地價平均壹圓
當並ニ出費人一人ノ平均負擔
水害豫防組合於テハ組合内ノ
費家屋ノ總數土地ノ總反別並ニ出
人ノ平均負擔額

基本財產調書
(何年何月何日現在)

二四二

一、郡役所ニ於テ公共團体ヨリ地方貸付資金供給票請手續ニ
ハヨリ提出スル起債又ハ資金供給ノ票請書ヲ受領シタルトキ
其團体ノ財務ノ狀況及新事業ニ關スルモノハ明治三十七
年十月六日付内一第六〇一五號通牒ニ依リ事業ノ適否設計
ノ適否等ヲ審査シ尙當該公共團体ノ徵稅（例市區町村ニ在
リテハ市區町村稅）ノ成績基本財產管理ノ當否舊債償還ノ
成績會計事務ノ成否其他財務ノ狀況ヲ取調毎年五月十日迄
ニ詳細意見ヲ副申シ縣廳ニ進達スヘシ
二、前項ノ稟請書ハ全部取纏メヲ爲スニ及ハス調査濟ノ上ハ
速ニ進達スヘシ

三、左記ノモノニ對シテハ供給ノ詮議セラレサルヲ以テ稟請書進達ニ際シテハ特ニ注意ヲ要ス
(一) 財政不整理ニシテ舊債ノ償還ヲ怠リタルコトアルモ
公債額僅少ニシテ替借ヲ要セス直チニ整理シ得ヘキモ
市町村稅等怠納ノ弊アリ又基本財產ノ管理整ハスシテ
未タ整理ヲ了セサルモノ
(二) 新事業ノ成否確的ナラス又ハ施行ノ不急ナルニ資金ノ低
利ナルカ爲メ徒ラニ借入レテ爲サントスル嫌アルモノ
稟請書ハ必ス期日ヲ愆ラス進達スヘク又起債ニ關スル書
ハ十分ノ調査ヲ盡シ照復ノ爲メニ徒ラニ日子ヲ要セサル
特ニ注意スヘシ尙ホ左ノ事項ハ特ニ注意ヲ要ス
一、添付書類ヲ遺漏シ又ハ違算ナ力ラシムルコト
(三) 財源ノ確實ナラサルモノナカラシムルコト
借替ニ際シ漫リニ舊債ノ償還年限ヲ延長セサルコト
(四) 借入ノ年度内ニ償還スヘキモノヲ借替額ニ加算スヘカラ
サルコト
(五) 財政ノ許ス限り償還年限ヲ短縮スルコト

第一百四十七條 左ニ掲タル事件ハ郡長ノ許可ヲ受クヘシ

- 一、基本財産ノ管理及處分ニ關スル事
- 二、特別基本財産及積立金穀等ノ管理及處分ニ關スル事
- 三、第九十條ノ規定ニ依リ舊慣ヲ變更又ハ廢止スル事
- 四、寄附又ハ補助ヲ爲ス事

●大正二年五月十四日 地發第一七四號 内務部長通牒 各郡長宛

五、公共團體カ借入金ヲ受領シ仕拂ヲ爲スニ至ル迄ノ間ニ在リテハ可成之レヲ郵便貯金ニ預ケ入又ハ勸業銀行ノ貸付ニ係ルモノハ同行ニ於テモ取扱フモノトス

●論積戻期限溢リニ長期ニ失スル力如キコト無之様御注意相成候
町村基本財産ノ繰入使用ハ其積戻方法ノ確實ヲ期スヘキハ勿論
度尙右繰入額ニハ其積戻ヲ了スル迄相當利子(少クトモ當座
預金利子)ヲ附スルモノタルテ認メラレタル上御許可相成候
様致度追而許可後積戻及利子仕拂ノ状況等ニ付テハ篤ト御監督相
成度本財產等ヲ信用組合ニ預ケ入ニ付テハ第七十二條ノ例規參照

- 五、不動產ノ管理及處分ニ關スル事
- 六、均一ノ税率ニ依ラスシテ國稅又府縣稅ノ附加稅ヲ賦課スル事
- 七、第一百二條第一項第二項及第四項ノ規定ニ依リ數人又ハ町村ノ一部ニ費用ヲ負擔セシムル事
- 八、第一百四條ノ規定ニ依リ不均一ノ賦課ヲ爲シ又ハ數人若ハ町村ノ一部ニ對シ賦課ヲ爲ス事
- 九、第一百五條ノ準率ニ依ラスシテ夫役現品ヲ賦課スル事但シ急迫

ノ場合ニ賦課スル夫役ニ付テハ
此ノ限ニ在ラス

十、繼續費ヲ定メ又ハ變更スル事
第一百四十八條 監督官廳ノ許可ヲ要
スル事件ニ付テハ監督官廳ハ許可
申請ノ趣旨ニ反セスト認ムル範圍
内ニ於テ更正シテ許可ヲ與フルコ
トヲ得

第一百四十九條 監督官廳ノ許可ヲ要
スル事件ニ付テハ勅令ノ定ムル所

ニ依リ其ノ許可ノ職權ヲ下級監督
官廳ニ委任シ又ハ輕易ナル事件ニ
限リ許可ヲ受ケシメサルコトヲ得

●大正元年十月二十六日 縣訓令第十三號(大正元年八月三十
一日 地第九二六九號) 内務、大藏、文部次官通牒) 第一條 條例又ハ議決ニシテ知事ニ委任ノ事項ト主務大臣ノ

第一條 計議決ハ主務大臣ノ許可ヲ受クヘキ事項トヲ併セテ定ムル場合ニハ其條例又ハ
市町村起債ニ付テハ左ノ各號ニ依ルヘシ
一、起債率、借入ノ時期、据置期間、償還財源ヲ記載スルノ外
利子率ノ都合ニ依リ繩上ヶ償還ヲ爲シ償還年限ヲ短縮シ又
財政ノ都合ニ依リ繩上ヶ償還ヲ得ル旨ヲ定メ且償還年次表ヲ
添付スルコト許可申請ノ際亦同シ
二、借入額ニ借替ヲ爲スコトヲ得ル旨ヲ定メ且償還年次表ヲ
添付スルコト
三、借入年度ノ歲入ヲ以テ償還スルノ分ヲ起債額ニ加ヘサ
ルコト
四、借入ノ年度ニ於テ償還スヘキモノ及舊債利子ノ支拂額
ヲ借替額ニ加ヘサルコト
第三條 市町村長ハ勅令(大正八年勅令第十八號ヲ指ス以下
同)第二條第一號及第二號ノ處理ヲ爲シタルトキハ直チニ
其議決書寫及償還年次表ヲ添ヘ其旨左ノ區分ニ依リ報告ス
一、其起債ニシテ主務大臣ノ許可ヲ受ケタルモノニ付テハ
主務大臣
二、其起債ニシテ知事ノ許可ヲ受ケタルモノニ付テハ知事
都勅令第二條第三號ニ依リ條例ヲ廢止シタルトキハ其
正度之レヲ知事ニ報告スヘシ
大正元年十月廿九日 地第三九二號 内務部長通牒 各郡市

長宛
本年八月勅令第十八號及今回發セラレタル訓令等ニ關スル事務取扱ノ件
市制町村制ニ關スル事務取扱ノ件
第一條、中第ニ號ノ手數料ハ市制第百十三條第二項第百三十一條
第三項町村制第九十三條第二項第百十一條第三項ヲ指シタ
一、勒令（大正元年八月勅令第十八號ヲ指ス以下同シ）第一
二、市制町村制ニ關スル事務取扱ノ件
二、町村起債ハ己ムヲ得サル場合ノ外之レヲ爲サルハ勿論
苟クモ事情ニ泥ムコトナク事業ノ緩急、計畫ノ適否、償還方法ノ確否、負擔ノ堪否、團體財務ノ狀況、納稅ノ成績等
意ハ慎重調査ノ上貴見副申相成度候殊ニ小學校建築改築ノ如キ
設備宏大ニ失シ華美ニ流ル、力如キコト無之様一層御注
付御注意相成度候
三、市町村債ノ償還ニ付テハ天災事變等己ムヲ得サル事由アルモノ、外償還年限ヲ延長スル力如キハ許可セラレサルニ
四、付御注意相成度候
四、大部勅令第二條第五號ニ依ル積立金ノ處分ニ付テハ積立金ノ
ノ方法ニ依リ濫費ノ事ナキ様御注意相成度候
五、大部勅令第一條中第二號ノ用水其他之類スルモノ、使用
付料ニシテ土地ノ面積ヲ標準トスルモノニ在リテハ一反歩ニ
四十錢以内タルヘキコト若シ特殊ノ事情アリテ本文ノ限

六、度ヲ超過スルノ要アルトキハ其事由詳細記載セシメラレ度
七、ル義ニ有之同土地ノ使用料トハ市制第百十條町村制第九十條ノ舊來
八、ノ慣行ニ依リ市町村住民中特ニ土地ヲ使用スル者ヨリ徵收
ヲ含マサル義ニ有之
九、掲勅令第一條第二號中之レニ類スルモノ、使用料トハ左ニ
タルモノヲ指シタル義ニ有之公會堂、傳染病院隔離病舎
取別室、水族館、鑛泉、林野、溜池、石材採取場、土砂採
場、殺蛹乾燥場等ノ使用料
一メ、退隱料條例ハ曩ニ縣公報登載ノ標準ニ據リ相當規定セシ
ト有給吏員ノ退隱料ハ終身給與スルコトニ規定セシムル
二、標準條例第二條ノ在職年數ハ短期ニ失セス長期ニ過キ
タル様官吏恩給法、市町村小學校教員退隱料及遺族扶助
規料法及巡查看守退隱料遺族扶助法ノ規定ヲ參照シテ相當
規定スルコト
三、額ニ失セス多額ニ過キタル様規定セシムルコト
段ノ退隱料額ノ基礎タルヘキ在職年數トノ間ニ空隙ノ年

生セシメサル様規定スヘキモノニ付例セハ第三條第二項
前段ニ在職滿十五年以上十六年未滿ニシテ退職シタル者項
云々ト規定スル場合ニハ同項後段ノ一何年以上ハニ十五年
年以上」ト規定スヘキモノナルニ從來十六年以上ト規定
セル向有之注意セシメラルヘキコト
少額ニ規定スルハ適當ナラス
同第六條ノ規定ハ條例施行前ノ在職年數ヲモ計算スル
職趣旨ナルヲ以テ別段ノ規定ナキ限リ町村制施行以後其就
二條同第七條中前後通算シテ在職滿何年ニ至ルノ年數ヲ第
退隱料條例改正ノ場合ニハ既ニ退隱料ヲ受ケ又ハ之レ
受クヘキ者ニ關シ経過的規定ノ要否ヲ調査シ必要アル
場合ニハ相當規定セシムルコト
有給吏員遺族扶助法、市町村立小
學校教員退隱料及遺族扶助料法及巡查看守退隱料及遺族扶
助法ノ規定ヲ參照シテ相當規定セシメラレ度
畜市場使用料ハ賣買交換ヲ違約シタル場合ニモ之レ
規定期定ヲ酌シテ相當規定セシメラレ度
支徵收スルヲ妨ヶサルモノ其料金ハ違約金ヲ標準トセス一頭
付若干ト規定セシメラレ度
多岐ニ涉リ若クハ町村ニ副收入役ヲ設置スルハ特別ノ事情即チ公金ノ取
扱多岐ニ涉リ若クハ町村ノ區域廣闊ナルカ又ハ特別ノ事業

第一百五十條 府縣知事又ハ郡長ハ町
村長、助役、收入役、副收入役、
區長、區長代理者、委員其ノ他ノ

町村吏員ニ對シ懲戒ヲ行フコトヲ
得其ノ懲戒處分ハ譴責、二十五圓
以下ノ過怠金及解職トス但シ町村
長、助役、收入役及副收入役ニ對
スル解職ハ懲戒審査會ノ議決ヲ經
テ府縣知事之ヲ行フ

懲戒審査會ハ内務大臣ノ命シタル
府縣高等官三人及府縣名譽職參事
會員ニ於テ互選シタル者三人ヲ以

テ其ノ會員トシ府縣知事ヲ以テ會
長トス知事故障アル時ハ其ノ代表
者會長ノ職務ヲ行フ府縣名譽職參
事會員ノ互選スヘキ會員ノ選舉補
闕及任期並懲戒審査會ノ招集及會
議ニ付テハ府縣制中名譽職參事會
員及府縣參事會ニ關スル規定ヲ準
用ス但シ補充員ハ之ヲ設クルノ限
ニ在ラス
解職ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分
ニ不服アルトキハ郡長ノ處分ニ付
テハ府縣知事ニ訴願シ其ノ裁決ニ

●四十四年十月二十三日 内務省秘第一三〇七號 内務次官通牒
市制第百七十條町村制第百五十條ノ懲戒審査會々員中府縣高等官ヨリ出ツル會員ハ此際任命可相成ニ付其官氏名至急御内申相成度爾後命免ヲ要スルトキハ其都度御内申相成度候

不服アルトキ又ハ府縣知事ノ處分ニ付テハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得
府縣知事ハ町村長、助役、收入役及副收入役ノ解職ヲ行ハムトスル前其ノ停職ヲ命スルコトヲ得此場合ニ於テハ其ノ停職期間報酬又ハ給料ヲ支給スルコトヲ得ス
懲戒ニ依リ解職セラレタル者ハ二年間市町村ノ公職ニ選舉セラレ又ハ任命セラルルコトヲ得ス

第一百五十一條 町村吏員ノ服務紀律
賠償責任、身元保證及事務引繼ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム前項ノ命令ニハ事務引繼ヲ拒ミタル者ニ對シ二十五圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得

●四十四年十二月二十二日 地發第四三九號 内務部長通牒
各郡市長宛
本年九月内務省令第十七號市町村吏員事務引繼ニ關スル規程第三條第二項ノ手續ハ前任者退職ノ日迄ニ於ケル事實ニ付レチ爲スヘキ義ニ有之候處若シ引繼ナ遲延スル場合ハ現金並ニ物品ノ保管及帳簿ノ整理上ニ關シ夫是支障ヲ生スヘク存候度ニ付可成退職後直チニ引繼ノ手續履行候様特ニ豫メ御注意相シテ引繼迄ニ相當ノ日子(退職後十日以内)ヲ要スル場合ニ左記ニヨリ取扱ハシメラレ度
一、現金物品ニ付テハ退職ノ際特ニ其現在高ヲ明瞭ナラシム
二、下同シヘ假リニ引繼キ其際憑書類ヲ交換セシムコト
三、任後前者へ假リニ引繼クコト
四、二項ノ場合ハ町村長又ハ其ノ代理者之ニ立會フコト
足ルヘキハ退職者第二項ニ依リ引繼ヲ受ケタル帳簿ニ記帳ヲ爲スニ
大正元年十二月十八日滋賀縣訓令第二十五號 大正元年十一月十六日地第一七號地方局長通牒
市町村吏員ノ旅行又ハ除服ニ付取扱方ノ件左ノ通り之レヲ定
第一條 市町村長ハ法律命令ノ規定又ハ官廳ノ召喚ニ依ル場

合ノ外職務ノ地ヲ離レントスルトキハ其事由、用務地日限等ヲ詳具シ市長ハ知事、町村長ハ郡長ノ許可ヲ受クヘシ
市町村助役、收入役其他ノ吏員ニシテ出張ヲ命セラレタル
場合ノ外職務ノ地ヲ離レントスルトキハ前項ニ依リ市吏員
ハ市長、町村長ノ認可ヲ受クヘシ但シ助役ノ旅
行ニ付市町村長故障アルトキハ前項ノ例ニ依ル
第二條 市町村長除服ハ市町村長ニ付テハ郡長其他ノ吏員ニ付テハ市町村
長之レヲ達スヘシ但市町村長故障アルトキハ助役ノ除服ニ
付テハ前條第一項ノ例ニ依ル

●明治三十五年六月滋賀縣訓令第二十七號ハ之レヲ廢止ス
大正元年十二月十八日 地第一〇一九號 内務部長通牒 各
本日訓令第二十五號發布相成候處右ハ舊手續ヲ更正シ行政
理事務簡捷ノ趣旨ニ出テタルモノニ有之候條寬嚴其度ヲ失セ
サル様御處理相成度而シテ助役ノ旅行除服ニ付町村長故障ア
ル場合ト雖町村制第百四十四條ノ其臨時代理者又ハ事務管掌
者アルトキハ其者ニ於テ除服ヲ達シ其旅行ヲ認可シ可然助役
數人アル場合ニハ町村長ノ代理者タル助役ノ除服及旅行ニ關
シテノミ訓令各條但書ノ適用アル趣旨ニ有之候間左様御了知
相成度候

訓令第五十一號 大正七年十月十六日 郡役所 市役所 町

市町村吏員事務引繼細則左ノ通之ヲ定ム

市町村吏員事務引繼細則

第一條 市町村吏員ノ事務引繼ハ明治四十四年内務省令第十
七號ニ依ルノ外本規定ニ依ルヘシ
第二條 事務ノ引繼ヲ爲サムトスルトキハ豫メ其ノ日時ヲ定
メ市町村長ヨリ第一次監督官廳ニ之ヲ報告スヘシ
前項ノ期日ニ拘ラス監督官廳ハ其ノ期日ヲ指定スルコトヲ
得
第三條 事務引繼ヲ了スルコトヲ得サルタメ第一次監督官廳
ノ許可ヲ受クル場合ハ更ニ其ノ引繼期間ヲ定メテ稟請スヘ
シ
第四條 市町村長ハ收入役及分掌事務アル副收入役及收入役
代管理者ノ事務引繼ニ立會フヘシ
第五條 郡長ハ吏員ヲ派遣シテ事務引繼ニ立會ハシムヘシ
但シ出納及會計事務ノ引繼ヲナス場合ノ外之ヲ省畧スルコ
トヲ得
第六條 事務引繼ハ吏員退職ノ日ノ現在ニ依ルヘシ一時引繼
ヲ受ケタル者ヨリ後任者ニ引繼ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ後
任者就職ノ日ノ現在ニ依ルヘシ
第七條 ト市町村ノ一部又ハ町村組合、水利組合等ノ管理事務ア
トキハ各別ニ其ノ手續ヲナスヘシ
第八條 市町村吏員事務引繼ニ關シ意見ヲ異ニスルトキハ各

第九條 第九條 其ノ意見ヲ具シ第一次監督官廳ノ指揮ヲ請フヘシ
明治四十四年內務省令第十七號ニ依リ調製スヘキ書
現金、財產及物件ノ目錄、現金明細書等ハ左記様
處分ニ依ルヘシ
第十條 方法及意見ヲ記載スル場合ハ演述書トシテ調製スヘシ
第十條 物件等ノ目錄ハ現在ニ設備セル目錄又ハ臺帳ニ依リ引繼ヲ爲
第十條 引繼書ニ記載スヘシ
第十條 市町村吏員死亡其ノ他ノ事故ニ因リ自ラ引繼ヲ爲
第十條 シス能ハサルトキハ第一次監督官廳ニ於テ官吏又ハ吏員ニ命
第十條 テ其ノ事務ヲ調査シ引繼ヲ爲サムヘシ
第十條 三村長ハ其ノ事務ノ旨直ニ第一次監督廳ニ報告スヘシ
第十條 長ハ期日ヲ指定シ引繼ノ期間内ニ引繼ヲ爲サルトキハ市
第十條 四條 テハ市町前條ノ催告ニ應セス又ハ引繼ヲ拒ミタル場合ニ於
第十條 五條 テハ市町村長ニ第一次監督官廳ニ具狀シテ指揮ヲ請フヘシ
第十條 直ニ其ノ顛末ニ於テ事務引繼ニ關シ過料ヲ科シタルトキハ
本則ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治二十六年訓令第二十九號ハ之ヲ廢止ス
様式

大正何年何月何日任期滿了(何々)ニ付別紙書類、帳簿及財產
目錄(現金目錄、現金明細書)並演述書ニ依リ事務引繼候也
大正 年 月 日

第二例

名

一一一一一一一一
何以基地議吏地土
々本財產田小作證書
圖事例名簿寄帳
規帳

括通集冊冊冊冊

(第三例) 財產目錄

一何何何何何何

括通集冊冊冊冊

其一 財産中左記ノモノハ臺帳ニ登載ノ現在ヲ充用ス
其二 備品臺帳
学村基本財產臺帳
学校基本財產臺帳
村有財產臺帳
何何何何
冊冊冊冊冊

地番	面積	用途
所在種類	棟數及各建坪	用途
何所何番	木造平家建	一棟二十二坪
一棟十二坪	大字何々何某ニ小作料何石ニテ小作セシム	村役場廳舍ニ使用ス
備考	立木ニ付テモ本例ニ倣ヒ適宜目錄ヲ調製スヘシ	
	建物目錄	

建物目錄

備品目錄

品 目 數 量 用 途

金 庫 一 收入役用

椅 子(革張) 三〇 議事堂ニ使用ス

咖 筒 一

有價證券、現金目錄

種 別 券面、枚數又
八通帳數 德額面又
八現在高 備 考

滋賀縣農工
銀行債券 五十圓券十枚 五百圓 某銀行保管預トス
某基本財產ニ屬スルモノ

五分利公債 百圓券十枚千 圓

特別五分利公債 百圓券十枚千 圓

合計

備品目錄

郵便貯金	通帳	一三百五十圓	某基本財產ニ屬スルモノ
現金	合計	定期預金證書二千圓同	
三百十五圓			

(第四例)

演述書

一、舊道路敷處分未濟事項
本村大字何々ヨリ大字何々ニ通スル里道改修ノ結果不用ニ
歸シタル舊道路敷ハ國ヨリ無償讓與ヲ受クル見込ヲ以テ目
下其筋ニ申請中ニ屬ス

一、造林ノ件
未著手事項

本村基本財產造成ノ目的ヲ以テ大字何々有山林何町歩ニ地
上權ヲ設定シ杉及扁柏ヲ植栽スル目的ヲ以テ豫算金何程
會ノ議決ヲ經タリ未タ著手スルニ至ラサレトモ本春其ノ豫
定數ヲ植栽スル見込ナリ
一明年度ニ有志者ノ寄附金棟增加ニ伴ヒ教室ノ増加ヲ要スルヲ以
見込ナリ
一小學校舍ハ明治
破損ノ個所尠カ
要アリ且學齡兒童ラス此ノ上修繕ノ見込ナキニヨリ改築ノ必
要スル件
將來企劃見込ナリ
一明年度ニ有志者ノ寄附金棟增加ニ伴ヒ教室ノ増加ヲ要スルヲ以
見込ナリ
一小學校舍ハ明治
破損ノ個所尠カ
要アリ且學齡兒童ラス此ノ上修繕ノ見込ナキニヨリ改築ノ必
要スル件
將來企劃見込ナリ

(第五例)

一金内何現金目錄

(第六例)
金金金金
以何何何何
上程程程程

村何々歲入出ニ屬
縣稅金ニ屬組合ニ屬ス
利本財產ニ屬スル分
分

現在高

第九章 雜則

第一百五十二條　郡長ノ職權ニ屬スル
事件ニシテ數部ニ涉ルモノアルト
キハ府縣知事ハ關係郡長ノ具狀ニ
依リ其ノ事件ヲ管理スヘキ郡長ヲ
指定スヘシ其ノ數府縣ニ涉ルモノ
アルトキハ内務大臣ハ關係府縣知

金	金	何	何	程	程
支	收	入	金	高	計
出	何	金	高	程	計
金	高	計			
組合ニ屬スル現金又ハ國縣稅ニ屬スル現金ニ付テモ本例ニ徴	有價證券買入費	繩	越	入	金
ヒ明細書ヲ調製シ					

一、金	村歲	現金明細帳
内何々	入出	程
基	二屬ス	帳
本支	現	ル分
財產金	在	現在高
二屬計	高	高
現在スル分	程	程
高	程	程
助業生育木議場	會役	財町
費費費費費費	雜寄縣國使	稅用
費費費費費費	收附	補徵料產
費費費費費費	收及	村
費費費費費費	助交手收	收
費費費費費費	付數	數
費費費費費費	入金金料	入稅

事ノ具狀ニ依リ其ノ事件ヲ管理ス
ヘキ郡長ヲ指定スヘシ

第一百五十三条 府縣知事又ハ府縣參
事會ノ職權ニ屬スル事件ニシテ數
府縣ニ涉ルモノアルトキハ内務大
臣ハ關係府縣知事ノ具狀ニ依リ其
ノ事件ヲ管理スヘキ府縣知事又ハ
府縣參事會ヲ指定スヘシ

第一百五十四条 第一條ノ人口ハ内
務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第一百五十五条 本法ニ於ケル直接稅
及間接稅ノ種類ハ内務大臣及大藏
大臣之ヲ定ム

第一百五十六条 町村又ハ町村組合ノ
廢置分合又ハ境界變更アリタル場
合ニ於テ町村ノ事務ニ付必要ナル
事項ハ本法ニ規定スルモノ、外勅
令ヲ以テ之ヲ定ム

第一百五十七条 本法ハ北海道沖繩縣
其ノ他勅令ヲ以テ指定スル島嶼ニ

之ヲ施行セス

前項ノ地域ニ付テハ勅令ヲ以テ別ニ本法ニ代ハルヘキ制ヲ定ムルコトヲ得

附 則

第一百五十九條 本法施行ノ際現ニ町村會議員、區會議員又ハ全部事務ノ爲ニ設クル町村組合會議員ノ職ニ在ル者ハ從來ノ規定ニ依ル最近ノ定期改選期ニ於テ總テ其ノ職ヲ失フ

第一百六十條

舊刑法ノ重罪ノ刑ニ處セラレタル者ハ本法ノ適用ニ付テハ六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者ト看做ス
但シ復權ヲ得タル者ハ此ノ限ニ在ラス
舊刑法ノ禁錮以上ノ刑ハ本法ノ適用ニ付テハ禁錮以上ノ刑ト看做ス

第一百六十一條 本法施行ノ際必要ナ
ル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

○明治四十三年六月三十日 本縣訓令第四五號

市町村其他公共團體ニ於ケル地租、營業稅、所得稅ノ附加稅及段別割制限外若ハ間接國稅附加稅ノ賦課又ハ特別稅ノ新設、増額、變更ニ關スル議決ノ許可稟請ニ添付スヘキ書類ハ左記様式ニ準據シ調製スヘシ

追テ從前ノ訓令及通牒等ニシテ本件ニ抵觸スルモノハ自然消滅シタルモノト心得ヘシ

一歳入一覽表 (別紙第一號様式)

一歳出一覽表 (別紙第二號様式)

歲出一覽表ハ經濟ヲ異ニスルモノニ在リテハ各別ニ之ヲ調製スヘシ

第二回以後ノ稟請ニハ前回稟請ノ際ニ添付シタル歲出一覽表ハ添付ヲ要セス

財源ヲ特定シタル費目ニ付テハ摘要欄内ニ其財源ヲ付記スヘシ

一地租、營業稅、所得稅ノ附加稅及段別割ノ制限外賦課又ハ特別稅若ハ間接國稅附加稅ノ賦課ニ關スル議決書體
本及其ノ理由書

議決書ハ別紙第三號様式ニ依リ調製シ特別稅ノ増額、變更ニ在テハ其旨ヲ明示スヘシ

一地 調 益 (第四號樣式)

但シ附加稅ノミノ制限外課稅許可稟請ノ場合ハ本租ヲ超過スル場合ニ限ル

一頁 債 調 (第五號様式)

一特別稅二關スル收支調 (第六號様式)

第一號

△印朱書

二

滋賀縣某郡(市)某町明治何年度歲入一覽表△ (第一例)		費途	地價割	附
本組	外何ヶ町村			
村町	何ヶ町村	本村町市費	0,000 円	
何合			0,000 円	家戶別割加
何區			0,000 円	營業割
々費			0,000 円	附加何稅
			0,000 円	稅
			0,000 円	段別割
			0,000 円	特別稅
			0,000 円	何々稅
			0,000 円	收其他入
			0,000 円	計

計

其若此金内千ニ地金田若此金内千ニ地金宅
 他千賦若許付租若畠千賦若許付租若地號
 地課千可金壹千地課千可金壹千地
 租金濟若圓租金濟若圓租

金幾建又千ニ平戶
 若坪個坪ハ付均數
 千ニ平總金一何
 付均數若戶戶

千ニ本稅業府
 付稅金稅縣
 金壹若雜稅
 若圓千種營

モヲ依其ルノト載目依此若壹千地若此付一田
 ノ掲り稅モ稅不ス別リ此千圓租千賦金段何
 トク内率ノ率均ルニ各例ニ金課若步町
 スル譯ニハナ一コ記地ニ付若金千ニ歩

三 十法四テ金防傳若縣何何若手使入生財
 七律十記若費染干補金々金々千數用金ス產
 號第一入チ干補病ノ助若若料料若ルヨ
 第三年シ以助豫内金千干金及千收リ

其若此金内千ニ地金田若此金内千ニ地金宅 他千賦若許付租若畠千賦若許付租若地號 地課千可金壹千地課千可金壹千地 租金濟若圓租金濟若圓租	計
金幾建又千ニ平戶 若坪個坪ハ付均數 千ニ平總金一何 付均數若戶戶	
千ニ本稅業府 付稅金稅縣 金壹若雜稅 若圓千種營	
モヲ依其ルノト載目依此若壹千地若此付一田 ノ掲り稅モ稅不ス別リ此千圓租千賦金段何 トク内率ノ率均ルニ各例ニ金課若步町 スル譯ニハナ一コ記地ニ付若金千ニ歩	
三 十法四テ金防傳若縣何何若手使入生財 七律十記若費染干補金々金々千數用金ス產 號第一入チ干補病ノ助若若料料若ルヨ 第三年シ以助豫内金千干金及千收リ	

例課上
ト目欄
スモノ
～同各

ルニ入對ノ項五
コ記ハス費第條
ト載内ル用二第
～ス譯收ニ項一

ト載ニ他田若此若稟金内千ニ地金宅ノ從前
ス依ハ干賦千請若許付租若地分
ルリ此烟課中干可金壹千地議
コ記例其金金濟若圓租決

ト載ニ他田若此千ニ地金宅今乙若此金内千ニ地金
ス依ハ干賦付租若地分回號千賦若許付租若
ルリ此烟課金壹千地議課千可金壹千
コ記例其金金濟若圓租決

會 議 費	議員實費辨償額、書記給料、印刷料、筆工料、消耗品費、雇給、通信費、
土 木 費	道路橋梁各修繕費、堤防修繕費何圓、用惡水路修繕費何圓、樋門修繕費何圓
教 育 賣	教員給料、同恩給金、備品費、消耗品費、修繕費、
衛 生 費	種痘費何圓、傳染病豫防費何圓、
救 助 費	貧民救療費、貧民救助費、
警 備 費	消防費、水防費何圓、
勸 業 費	勸業會費、害蟲驅除費、
公 債 費	某年度起債ノ内本年度償還元利金何圓
諸 稅 及 負 擔	地租、地租割、郡費負擔、何町村組合費負擔、
豫 備 費	豫算外ノ費用又ハ豫算超過ノ費用ニ充ツヘキ分

計		
臨時費		
教 育 費	土 木 費	合 計
何々、何々	何々何圓、何々何圓	

凡例

一四十一年法律第三十七號第五條第一項及第二項ニ依リ制限外課稅ヲ爲シ得ヘキ費目ニ付テハ其豫算ノ金額ヲ摘要欄ニ記載スルモノトス
一追加豫算ノ分ハ別ニ調製スヘシ

議決年月日	許可年月日	起債額	償還額	借入金額	未済額	起債の目的	募集中の方法	利息ノ定率	借入年月日	償入年月日	償還ノ方法	償還ノ財源
												(明治何年度ヨリ何ヶ年賦毎年何月何日ノ二期ニ償還ノ額)

一、起債人要領

場合ニハ特ニ其旨ヲ掲クヘシ

一、宅地ノ收得金ハ賃貸價格ヲ掲クヘシ

各地目一反歩、其價亦似未有之。此一擇也。

號

卷之二

三

卷之三

1

卷之六

1

1

1

1

1

1

14

2

11

三

一一

		償還ノ財源		期償 還終了限ノ
年	次	元金償還額	利子支拂額	
明治何年	同何年			
合計				計

第六號

特別税ニ關スル收支調

一、本材川下税ニ關スル收支調ノ例

見積價格

何

程

見積經費

何

程

内公課

何

程

外公課

何

程

残課

何

程

税率

何々ニ付(標準)何程

備考

税率ノ最馬ノ木材又ハ板類等ニ付推定掲記スルモノトス

二、平均戸別割ニ關スル收支調ノ例

所得金

何程

國稅何程、縣稅何程
市町村稅何程

木材ノ種類尺メ又ハ板ノ平均等材積ヲ課稅標準別ニ詳記スルコト

經 残 稅 費 程 程 程

備 考

率

何 何 何

程 程 程

所得ノ最モ少キモノニ付調査スルモノトス
平均戸數割等之ニ準ス

例

經費ニ付代書人稅ニ關スル調ノ備考ニヨルヲ要ス

凡 例

一豫算ノ議決二回以上ニ涉リタルトキハ今回議決ニ係ル分ヲ墨書シ從前議決ニ係ル分ヲ朱書スヘシ
一其他ノ收入欄ニハ課稅外一切ノ收入即財產ヨリ生スル收入使用料及手數料、國庫及府縣交附金、雜收入ヲ合計シテ記入シ其内譯ヲ記載スヘシ
一特別稅中市制第一百二十二條町村制第一百二十六條ニ依リ許可ヲ要セシテ從前ノ儘存置シタルモノハ特別稅目ノ肩書ニ「存置」ノ二字ヲ票記スヘシ

一地價割ノ附記ハ第一回議決ノトキハ甲號ニ依リ第二回以後ノトキハ乙號ニ依ル可シ但シ從前ノ議決二回以上ニ

摺リタル場合ニ於テ前後地租額ヲ異ニスルトキハ附記ヲ各別ニ記載シ其事由ヲ備考ニ記載スヘシ今回ノ議決ト從前ノ議決ト地租額ヲ異ニスル場合其事由ノ記載方モ亦同シ

一段別割ノ附記及備考ノ記載方ハ前項ニ準ス

一營業稅、所得稅ノ附加稅又ハ間接國稅附加稅ノ附記ハ地價割ノ例ニ依ル

一市町村内ノ各部賦課ノ率ヲ異ニシ又ハ負擔ノ區域ヲ異ニスルトキハ歲入一覽表ハ第二例ニ依リ負擔ノ同シキ區域毎ニ調製スヘシ

一部賦課及不均一課率ノ賦課ニ付キ許可ヲ受クルコトヲ要スルモノハ許可ヲ受ケタル旨及年月日ヲ備考ニ記載スヘシ

●大正八年十月二十四日 地第二八三四號 内務部長 各郡市長宛(内務大藏兩省局長通牒發 地第一七八號)

市町村ニ於ケル制限外課稅等ノ場合基本財產蓄積財源ノ件通牒

標記ノ件從來屢々通牒ノ次第モ有之候處自今左記各號ニ依リ御取扱相成度

記

一・地租營業稅所得稅附加稅並ニ反別割ノ課率カ法定制限率ノ二倍ヲ超ユルトキハ基本財產ノ蓄積又ハ積戻ヲ停止シ負擔輕減ニ充ツルコト但之レカ財源ヲ指定寄付又ハ基本財產ヨリ生スル收入ニ依ルモノハ此限リニ在ラス此場

合ニハ其財源ヲ課稅ノ稟請書ニ明記スルコト

二、追加賦課ノ爲メ前項ノ限度ヲ超ユル時從前議決ニ基キ既ニ蓄積若クハ積戻ヲ執行シタルモノニアリテハ停止ヲ要セサルモ此場合ニハ既ニ執行済ノモノナルコトヲ課稅稟請書ニ明記スルコト

三、第一項ハ一部賦課ニハ適用セス不均一賦課ナルトキハ平均課率ニ付之レヲ適用ス

四、本通牒ニ抵觸スル從前ノ通牒ハ自今消滅トス

●大正八年八月十三日 地發第二〇八號 内務部長 各郡市長宛

制限外課稅ニ關スル件通牒

町村ニアリテハ基本財産ノ蓄積ヲ停止スルトキハ制限外課稅ノ必要ナキニ至ル向モ可有之ト存候然ルニ一面基本財產蓄積條例ニ於テ制限外課稅ヲ爲シ又ハ特別稅ノ新設又ハ増額ヲ爲シタルトキニアラサレハ蓄積ヲ停止シ能ハサル條項ヲ有スル場合此「爲シタルトキ」ヲ廣義ニ解釋シ「爲サ、ル可カラサル事由ノ生ジタルトキ」ヲ含ムコト、シ蓄積ヲ停止シ得ルコトニ廳議決定候條右ニヨリ夫々御措置相成度

●大正九年四月九日 地第一四四〇號 内務部長 各郡市長宛（内務省地方局長通牒發地第五八號）

制限外課稅ニ關スル件通牒

市町村ニ於テ明治四十一年法律第三十七號第五條第二項中傳染病豫防ニ關スル費用ヲ目的トン制限外課稅ヲ爲ス

場合ニ於テ其議出額ニ對スル縣ノ傳染病豫防費補助金ニ相當スル金額ニ就テハ之レヲ制限外課稅ニ求メサルコトニ取扱居候處精算補助ノ結果翌年度ニ於テ收入スル補助金ニ相當スル額ノ財源ヲ戶數割ノ附加稅ニ求メントスルトキハ負擔ノ偏重ヲ來シ他稅トノ均衡ヲ得サルノ事實アル場合ニ於テハ之レカ財源ヲ制限外課稅ニ求メ置キ實際ノ收入アリタル翌年ニ於テ制限外課稅ニ依ル負擔ノ輕減ヲ圖ルコトニ措置スルハ已ムヲ得サルモノト認メラレ候ニ付將來右趣旨ニヨリ負擔ノ均衡ヲ失セサル様留意監督セラル、ト共ニ本文ノ趣旨ニヨリ制限外課稅ヲ爲スモノニ在リテハ該票請進達ノ際其事情副申相成度

●明治四十四年 本縣訓令第二十三號

市町村印章規程左ノ通之ヲ定ム

市町村印章規程

第一條 市役所及町村役場印ハ方一寸二分（曲尺トス以下亦同シ）トシ「滋賀縣何郡（市役所）何町（村）役場」ト彫刻スヘシ

ヘシ

第二條 市長ノ職印ハ方七分トシ「滋賀縣何市長之印」ト彫刻スヘシ
町村長、市參與、助役、收入役、副收入役及收入役代理者ノ職印ハ方六分トシ「滋賀縣何郡何町（村）長（市參與）
市町村助役（收入役、副收入役、收入役代理者）之印」ト彫刻スヘシ

第二條ノ一 市町村長ハ徵稅傳令書、徵稅令書、納額告知書又ハ納付書ニ發付年月日及市町村長名ヲ記載シ且其ノ名下ニ前條ノ印ヲ押捺スルニ代ヘ甲號式ノ印章ヲ使用スルコトヲ得
收入役又ハ副收入役若ハ收入役代理者ハ領收證書ニ領收年月日及領收者名ヲ記載シ且其ノ名下ニ前條ノ印ヲ押捺スルニ代ヘ乙號式ノ印章ヲ使用スルコトヲ得

甲 號



楕圓形ニシテ縱直徑八分
横直徑一寸二分トシテ中
央ノ數字ハハ發付年月日
ヲ示スモノナルニ依リ自
在ニ差換ヲ爲シ得ル仕組
ト爲スヘシ

乙 號



圓形ニシテ直徑九分トシ
中央ノ數字ハ領收年月日
ヲ示スモノナルニ依リ自
在ニ差換ヲ爲シ得ル仕組
ト爲スヘシ

第三條

印章ニ彫刻スヘキ字體ハ楷書タルコトヲ要ス

附 則

第四條 本規程施行ノ際現ニ使用スル印章ハ改刻ヲ要スルトキニ至ル迄之ヲ使用スルコトヲ得

第五條 明治二十七年八月滋賀縣訓令第六十五號ハ之ヲ廢止ス

●明治二十二年四月十二日 縣訓令第三十五號

町村費ニ對シ金穀物件ヲ寄附シタルモノ其寄附者指定ノ事業又ハ費途ノ廢絶シタル場合ニ於テ其金穀物件處分方左ノ通之ヲ定ム

第一條 一旦使用ノ後寄附者指定ノ事業又ハ費途ノ廢絶シタル場合ニ於テハ町村會ノ議決ニ依リ其事業又ハ費途ニ最モ近似ノ事業ニ充用シ若クハ寄附者ニ還付スルコトヲ得
同上ノ金穀物件ニシテ未タ使用スルニ至ラスシテ寄附者指定ノ事業又ハ費途ノ廢絶シタル場合ニ於テハ之ヲ寄附者ニ還付スヘシ

第二條 元金又ハ原物ヲ委託シ其收得ヲ寄附シタルモノ若クハ元金又ハ原物ヲ据置トナシ其收得ヲ使用スルノ方法ヲ以テ元金又ハ原物ヲ寄附シタルモノ其事業又ハ費途ノ廢絶シタル場合ニ於テハ其元金又ハ原物ハ之ヲ寄附者ニ還付シ其現存ノ收得又ハ之ヲ以テ支辨シタル物件ハ前條ニ依リ處分スヘシ

第三條 寄附ノ金穀物件ニシテ其處分方ニ付特別ノ約束ヲ付セルモノハ各其約束ニ依ル

大正九年八月廿二日印刷
大正九年八月三十日發行

滋賀縣廳地方課員

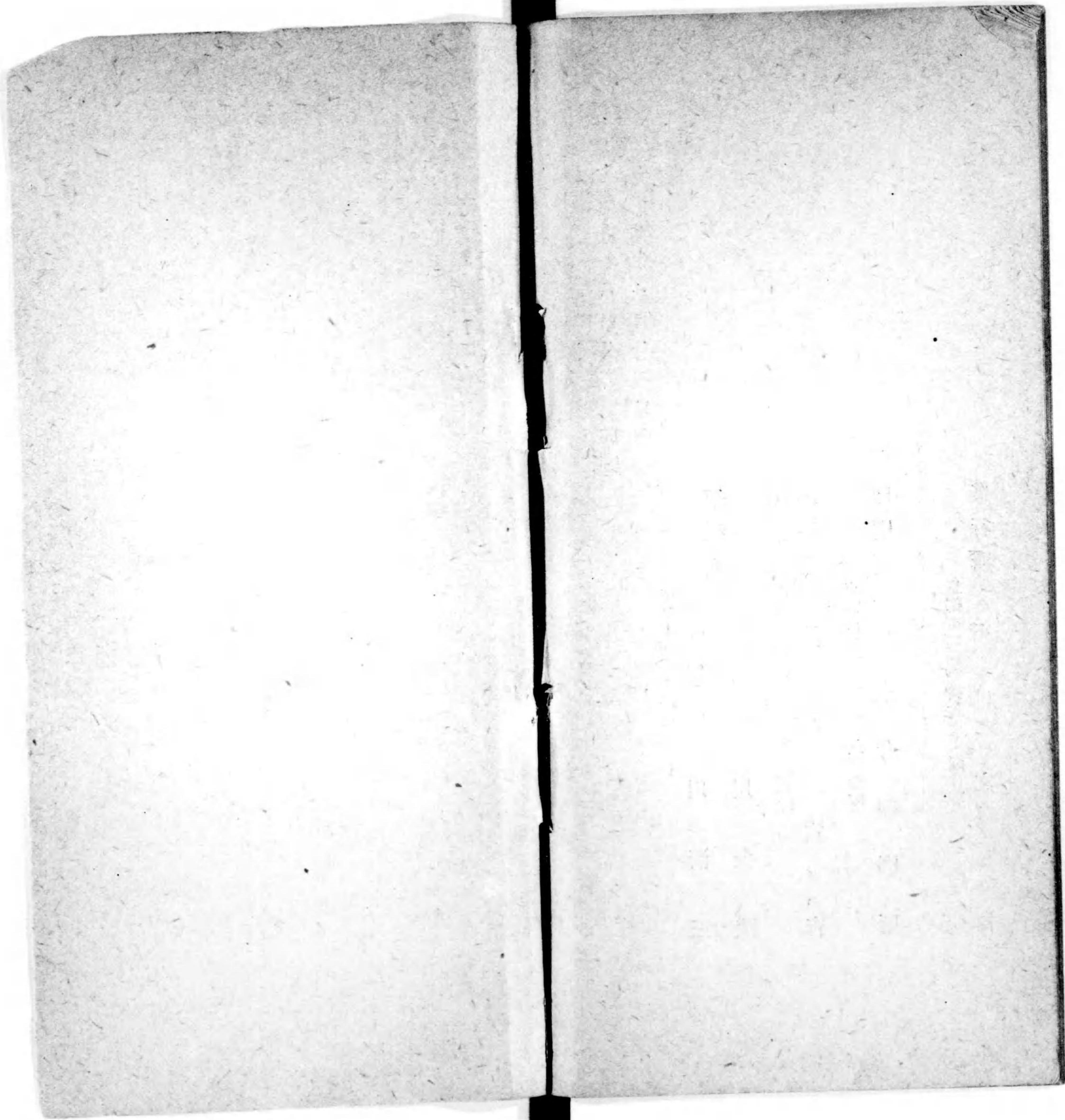
編輯人 縣屬早川清三

發行兼 京都市二條通高倉東入觀音町
印刷人 植苗寅

印刷所 正文舍印刷所

發行所 正文舍

京都市二條通高倉東入觀音町



終

